

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

次のとおりオープンカウンターによる見積り合せを行います。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

岐阜労働局総務部長 小宮山 彰浩

1 オープンカウンターに付する事項

- (1) 件名
ゼンリン住宅地図の購入契約
- (2) 調達内容
仕様書のとおり
- (3) 履行期限
令和8年3月19日（木）
- (4) 履行場所
仕様書による

2 オープンカウンターに参加するものに必要な資格に関する事項

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）において、「物品の販売」で東海・北陸地域の競争参加資格を有する者又は当局が作成する随意契約登録者名簿に記載された者。
- (4) 直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないこと。また、当該保険料の納付実事を確認するための関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約すること。
- (5) 上記1の（3）の履行期限内に確実に履行できる者であること。

3 仕様書の交付方法

岐阜労働局ホームページからダウンロード又は下記5（1）の場所にて手交する。

4 見積書の作成

- (1) 見積者は、見積金額の総額及び次の事項を記入した見積書を作成の上、提出すること。
 - 一 宛名（「支出負担行為担当官 岐阜労働局総務部長」とすること。）
 - 二 見積内容（品名、1個当たりの単価）
 - 三 作成日
 - 四 氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者氏名）
 - 五 住所
- (2) 見積書の様式は、任意とする。
- (3) 見積書には、消費税及び地方消費税額を含めた金額を記載すること。（円未満の端数切捨）
- (4) 履行に必要な全ての費用を考慮し、見積をすること。

5 見積書等提出場所及び提出期限

（1）場所

〒500-8723

岐阜県岐阜市金童町5丁目13番地 岐阜合同庁舎3階

岐阜労働局 総務部 総務課 会計第一係

電話：058-245-8101 内線122

Mail：gifukyoku-kaikei122@mhlw.go.jp

（2）提出方法

郵送・持参又はメールにより提出すること。

電信・電話等による提出は認めない。

（3）提出期限：

令和8年1月30日 午後3時

（4）提出書類：

見積書、資格審査結果通知書（全省府統一資格）の写し（全省府統一資格を取得しておらず、当局が作成する随意契約登録名簿に登録された者については、「競争参加資格等申告書」及び「誓約書」を提出すること。）

6 見積書の無効

本公示に示した参加資格のない者の見積、見積書に虚偽の記載をした者の見積及び見積に関する条件に違反した見積は無効とする。

7 契約書作成の要否：要

ただし、契約担当官等がその必要がないと認めて指示したときはこの限りではない。

8 受注者の決定

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な見積を行った者を契約の相手方とする。

9 支払条件

業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払う。

10 問い合わせ先

5（1）と同じ。

以上公示する。

仕 様 書

件 名	ゼンリン住宅地図の購入
納入期限	令和8年3月19日（木）
契約履行場所	〒500-8723 岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎3階 岐阜労働局 総務部総務課 電話：058-245-8101
仕様	別紙「ゼンリン住宅地図購入一覧表」及び下記を満たすものを納品すること。 ・ 購入一覧表欄の製品及び発行年月（※）を指定して調達することとする。 ・ すべて冊子タイプB4判とする（バインダー取替版ではない）。 ※発行年月は、 <u>令和8年1月時点</u> で最新の発行年月に読み替えること。
数量	合計 68冊 ・ 詳細は別紙「ゼンリン住宅地図購入予定一覧表」のとおり
納品方法	1 一覧表に記載された品目及び数量を納品すること。なお、納品は納入先の担当者と調整することとし、原則的に9時00分から12時00分までまたは13時00分から17時00分までに行うこと。 2 納品後は、納入先に「納品書」を交付し、品目、規格及び数量の確認を受けること。 3 郵送による納品も可能とするが、必ず梱包する箱等にわかりやすく「納品書」を同封すること。
その他	1 <u>見積書の提出期限：令和8年1月30日（金）</u> 2 配送費用については、契約業者の負担とする。 3 納入については、騒音・振動等による周囲の影響については極力防止することとし、建物、工作物等に損傷を与えた場合は契約業者の負担において速やかに原形に復旧すること。 4 納入時には、通行人の安全を確保すること。 5 障害発生時の窓口は契約業者とし、誠意を持って迅速に対応すること。 6 不要となった住宅地図の回収は行わないこと。

ゼンリン住宅地図購入予定一覧表

	地域名	定価 (税別)	発行年月	部数
岐阜地区	岐阜市 (南)	19,000	2025.04	3
	岐阜市 (北)	16,000	2025.04	3
	各務原市	25,000	2025.06	2
	羽島市	20,000	2023.09	1
	瑞穂市	19,000	2025.09	2
	本巣市	18,000	2023.07	1
	本巣郡北方町	10,000	2021.06	1
大垣地区	大垣市①(大垣)	23,000	2025.12	4
	大垣市②(墨俣)	11,000	2024.12	1
	安八郡神戸町	13,000	2025.10	3
	安八郡安八町	12,000	2025.12	4
	養老郡養老町	16,000	2025.11	2
	不破郡垂井町	14,000	2025.10	3
	揖斐郡池田町	14,000	2025.11	2

	地域名	定価 (税別)	発行年月	部数2
関地区	関市①	24,000	2025.01	3
	関市③	13,000	2025.01	4
	加茂郡川辺町 七宗町 八百津町	18,000	2025.08	3
	加茂郡白川町 東白川村	13,000	2024.08	1
	郡上市 (南)	18,000	2025.01	3
	郡上市 (北)	18,000	2025.01	3
多治見地区	多治見市	24,000	2025.06	2
	土岐市	22,000	2025.12	2
	可児市	25,000	2025.07	2
恵那地区	中津川市 (南)	22,000	2024.01	1
	中津川市 (北)	17,000	2025.01	1
高山地区	高山市③	13,000	2023.09	1
	高山市④大野郡白川村	13,000	2025.09	3
	下呂市 (南)	14,000	2025.07	6
	下呂市 (北)	13,000	2022.07	1
	合計			68

競争参加資格等に係る申告書

下記内容について申告いたします。

なお、この申告書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

記

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び 71 条の規定（裏面参照）に該当しないこと。
- (2) 直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないこと。
また、当該保険料の納付事実を確認するための関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約する。
- (3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないこと。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められること。
- (5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 過去 1 年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- (7) 事業の実施に当たっては、各種法令を遵守すること。
- (8) 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- (9) 前記（5）から（8）について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
岐阜労働局総務部長 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

予算決算及び会計令第 70 条及び 71 条

一般競争参加者の資格

(一般競争に参加させることができない者)

第 70 条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき 会計法第 29 条の 3 第 1 項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 1 当該契約を締結する能力を有しない者
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第 71 条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について 3 年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 1 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 2 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 3 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 4 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 5 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 6 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 7 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できることとされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

第 2 項 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

誓 約 書

私

当社

は、下記 1 及び下記 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接のあるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者 氏名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日を裏面に記載又は任意の様式により添付すること。

役員等名簿

令和 年 月 日現在

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日

※ 必要事項が記載されていれば、任意様式でも可